



2023年2月10日

各 位

会 社 名 株式会社電通国際情報サービス
代 表 者 代表取締役社長 名和 亮一
(コード番号 4812 東証プライム)
問 合 せ 先 コーポレート本部 榎木 直人
(TEL. 03-6713-6160)

商号変更および連結子会社2社の統合に向けた検討・準備の開始に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2023年3月24日開催予定の第48回定時株主総会における承認を条件として、商号を2024年1月1日付けで「株式会社電通総研」に変更することを決議しました。また、当社の完全子会社であるコンサルティング会社2社の当社への統合に向けた検討・準備を開始することも決定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 商号変更

(1) 変更の理由

当社は、株式会社電通(現株式会社電通グループ)と米国GE社の合併で1975年に設立されました。現社名「電通国際情報サービス」は、設立当初の主力事業が、国際間の情報処理サービスにあったことに由来しています。その後、インターネットやクラウドの発展等、技術や流行の変化が訪れる中、当社はいち早くシステムインテグレータへの転換を標榜し、業績を拡大してきました。

2022年には長期経営ビジョン「Vision 2030」を発表。2030年のありたき姿を「社会、企業、生活者からの期待に応える存在」と定めるとともに、社会や企業の変革をリードする多様な人材、多彩なテクノロジー、多種のソリューションを持つ企業を目指し、自己変革を進めて行くことと掲げました。

今般の商号変更は、この自己変革の受け皿となるに相応しい新たな企業体およびブランドを構築することを目的としています。

(2) 新商号

株式会社電通総研 (英文表記: DENTSU SOKEN INC.)

(3) 変更予定日

2024年1月1日

※ 本商号変更は、2023年3月24日開催予定の第48回定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認されることが条件となります。

(4) 定款の一部変更

本日別途開示しております「定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 連結子会社であるコンサルティング会社2社の当社への統合に向けた検討・準備の開始

(1) 背景及び目的

当社グループは「Vision 2030」において、既存事業の成長に加え、社会や企業の変革を支援する事業を大幅に伸長させる計画です。この実現に向けては、既存コアのITソリューション機能の強化にあわせて、社会や人に対する提言・情報発信を担うシンクタンク機能、戦略策定を支援するコンサルティング機能を確立・強化していく必要があると認識しています。

株式会社アイティアイディと株式会社 ISID ビジネスコンサルティングは、コンサルティングビジネスを専業とする完全子会社です。今般の2社の当社への統合は、コンサルティング機能の強化を目的に、検討・準備を開始するものです。両社は設立以来、堅調に成長を遂げている戦略子会社ですが、Vision 2030 に向けてグループとして飛躍的な成長を目指すためには、両社および当社の持つコンサルティング機能を当社に一体化することが最善と判断しました。

また、当社は、電通グループの日本事業を統括する「dentsu Japan」内のシンクタンク「電通総研」の機能の当社への移管についても、今後、株式会社電通グループと協議を進めていく予定です。

新商号「株式会社電通総研」のもと、当社は、システムインテグレータの枠組みを超え、社会や人に対する洞察力や情報発信力、事業やサービスの構想力、デザイン力やビジネスプロデュース力など、社会や企業の課題解決に資するケータビリティをさらに確立・強化するとともに、コーポレートブランドの一新を通して案件および人材の獲得力を高め、長期に渡る持続的な成長に繋げてまいります。

(2) 連結子会社2社の統合の要旨

①統合の日程

2024年1月1日（予定）

②統合の方法

現時点では未定であります。

(3) 今後の見通し

統合の方法等の詳細につきましては、決定次第改めてお知らせいたします。なお、本件は当社と完全子会社の統合であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微である見込みです。本件が当社連結業績に重要な影響を及ぼすことが明らかとなった場合には、速やかにお知らせいたします。

以上